

2020年10月14日

各位

不動産投資信託証券発行者名
東京都中央区銀座六丁目8番7号
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人
代表者名 執行役員 磯辺 真幸
(コード番号: 3471)

資産運用会社名
三井不動産ロジスティクスリートマネジメント株式会社
代表者名 代表取締役社長 吉田 幸男
問合せ先 取締役財務本部長 牧野 辰
TEL. 03-6327-5160

第三者割当による新投資口発行における発行口数の確定に関するお知らせ

三井不動産ロジスティクスパーク投資法人(以下「本投資法人」といいます。)は、2020年9月16日及び2020年9月29日開催の本投資法人役員会において、公募による新投資口発行及び投資口売出し(オーバーアロットメントによる売出し)と同時に決議いたしました第三者割当による新投資口発行(以下「本件第三者割当」といいます。)に関し、割当先より発行予定投資口数の全部につき申込みを行う旨の通知がありましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

- | | |
|-----------------------|------------------------|
| (1) 募集投資口数 | 4,810口(発行予定投資口数4,810口) |
| (2) 払込金額
(発行価額) | 1口当たり477,411円 |
| (3) 払込金額
(発行価額)の総額 | 2,296,346,910円 |
| (4) 割当先 | 大和証券株式会社 |
| (5) 申込期間
(申込期日) | 2020年10月16日(金) |
| (6) 払込期日 | 2020年10月19日(月) |

<ご参考>

1. 本件第三者割当は、2020年9月16日及び2020年9月29日開催の本投資法人役員会において、公募による新投資口発行及び投資口売出し(オーバーアロットメントによる売出し)と同時に決議されたものです。

(注) 本件第三者割当の内容等の詳細については、2020年9月16日付で公表した「新投資口発行及び投資口売出しに関するお知らせ」及び2020年9月29日付で公表した「新投資口発行及び投資口売出しに係る価格等の決定に関するお知らせ」をご参照ください。

ご注意: この文書は、本投資法人の第三者割当による新投資口発行に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。

また、この文書は、米国における証券の募集を構成するものではありません。本投資口は1933年米国証券法に従って登録がなされたものではなく、1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは出来ません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクトスが用いられます。プロスペクトスは、当該証券の発行人又は当該証券の保有者より入手することができますが、これには発行人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。

2. 本件第三者割当による発行済投資口の総口数の推移

現在の発行済投資口の総口数	537,190 口
本件第三者割当による増加投資口数	4,810 口
本件第三者割当後の発行済投資口の総口数	542,000 口

3. 本件第三者割当による調達資金の用途

本件第三者割当による新投資口発行の手取金 2,296,346,910 円については、将来の特定資産（注）の取得資金又は借入金の返済に充当する予定です。

（注）「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律（昭和 26 年法律第 198 号。その後の改正を含みます。）第 2 条第 1 項における意味を有します。

以 上

* 本投資法人のホームページアドレス：<https://www.mflp-r.co.jp>

ご注意：この文書は、本投資法人の第三者割当による新投資口発行に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。

また、この文書は、米国における証券の募集を構成するものではありません。本投資口は 1933 年米国証券法に従って登録がなされたものではなく、1933 年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは出来ません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933 年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクトスが用いられます。プロスペクトスは、当該証券の発行法人又は当該証券の保有者より入手することができますが、これには発行法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。